

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第41期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目16番3号

【電話番号】 03(5148)3000

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座七丁目16番3号

【電話番号】 03(5148)3000

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)		4,094,518	5,102,018	5,661,617	3,791,678
経常利益又は 経常損失 () (千円)		153,176	451,849	617,852	10,445
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)		46,988	60,229	362,031	37,911
純資産額 (千円)		4,716,464	4,711,560	4,979,924	4,810,621
総資産額 (千円)		7,769,710	7,691,242	7,736,715	8,313,695
1株当たり純資産額 (円)		877.07	876.16	934.55	921.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)		8.74	11.20	67.59	7.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.60			
自己資本比率 (%)		60.7	61.3	64.4	57.8
自己資本利益率 (%)		1.0	1.3	7.5	0.8
株価収益率 (倍)		65.3	45.0	7.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		65,233	364,795	886,161	103,876
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		563,112	51,024	16,489	368,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		271,700	173,919	537,628	1,307,294
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,299,274	2,541,505	2,873,385	3,917,224
従業員数 (名)		178 (52)	170 (47)	168 (45)	166 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第37期については記載しておりません。

3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第41期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	3,221,811	3,036,157	3,508,269	3,524,326	2,559,989
経常利益 (千円)	201,341	152,616	549,839	670,839	197,656
当期純利益 (千円)	113,030	17,115	123,922	426,836	47,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,731,575	1,733,612	1,733,612	1,733,612	1,733,612
発行済株式総数 (株)	5,370,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500	5,377,500
純資産額 (千円)	4,634,847	4,689,892	4,749,284	5,084,340	5,004,978
総資産額 (千円)	7,442,477	7,512,412	7,423,524	7,796,669	8,339,782
1株当たり純資産額 (円)	863.02	872.13	883.18	954.14	958.76
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	15.00	15.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	21.05	3.18	23.04	79.69	8.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.98	3.13			
自己資本比率 (%)	62.3	62.4	64.0	65.2	60.0
自己資本利益率 (%)	2.5	0.4	2.6	8.7	0.9
株価収益率 (倍)	29.9	179.6	21.9	6.0	53.7
配当性向 (%)	57.0	377.4	52.1	18.8	168.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	613,001				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,633				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,766				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,941,557				
従業員数 (名)	119 (50)	128 (48)	122 (46)	120 (43)	130 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。

3 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4 第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	ユニパルス(株)(資本金1百万円)を設立。各種電子機器の開発、製造及び販売を開始、本社を東京都文京区へ置く。
昭和46年10月	人工衛星用電力システム試験装置、電波距離計及びドップラーシミュレーター、駐車場全自動料金計算システムの開発。
昭和47年3月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和49年5月	本社を東京都台東区に移転。
昭和54年12月	埼玉県越谷市に工場を建設し、産業用「力」計測制御機器の量産を開始。
昭和56年1月	標準品ロードセル指示計F230(現在の産業用「力」計測制御機器の中心となっている)の開発。
昭和56年12月	本社を埼玉県越谷市千間台西二丁目に移転。
昭和60年11月	本社ビルならびに新工場を建設。
昭和61年7月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
昭和61年10月	愛知県名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
昭和63年5月	東京都国分寺市に東京営業所を開設。
平成元年5月	本社ビルに隣接して工場を増築。
平成2年6月	広島県広島市中央区に広島営業所、福岡県福岡市博多区に福岡営業所をそれぞれ開設。
平成4年10月	東京営業所と本社内営業所を統合し、本社内に東京営業所を設置。
平成5年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成5年4月	ゲーム用ソフト開発ツールの開発。
平成5年5月	神戸営業所を大阪営業所に統合。
平成5年12月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を開設。
平成8年10月	リムーバブルハードディスク型データレコーダの開発。
平成10年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録。
平成11年1月	本社(埼玉県越谷市千間台西2-7-14)を現住所(埼玉県越谷市千間台西1-3)に建設、移転。
平成12年3月	東京都中央区銀座に東京事務所を開設。 横浜営業所を東京事務所に統合。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年1月	東京本社(東京都中央区銀座7-16-3)を開設し、旧本社を技術センターと改称し、大阪営業所を解消し、大阪支店(大阪市中央区伏見町3-3-8)を開設。
平成14年6月	本社機能を技術センターから東京本社に移転。
平成14年8月	東京事務所を東京本社に統合。
平成16年9月	大阪支店を解消し、大阪営業所(大阪市淀川区宮原4-1-14)を開設。
平成18年1月	(株)昭永電設(現・連結子会社)が当社グループに加わり、電設事業を開始。
平成18年5月	協同電子システム(株)が当社グループに加わる。
平成19年4月	協同電子システム(株)が(株)ナノテストに商号を変更。
平成19年9月	名古屋営業所(名古屋市北区清水5-5-3)を現住所(名古屋市中区栄1-24-25)に移転。
平成20年12月	(株)ナノテックス(現・連結子会社)が当社グループに加わる。
平成21年8月	(株)ナノテストを当社に吸収合併し、横浜事業所(横浜市都筑区池辺町4665)を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社で構成されており、電子機器製造事業及び電設事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子機器製造事業

当事業においては、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、高度なエレクトロニクス関連技術でさまざまな製品を産業界に送り出しております。

コアとなる技術はコンピュータ、通信、画像処理等であり、打ち合わせから開発・製造・アフターサービスまで一貫した生産・販売活動を行っております。

ユーザーは、工業計測・計重・重工・自動車・機械・食品・物流・環境・メディカル・セキュリティ等多岐に亘っております。

<主な関係会社> 当社及び株式会社ナノテックス

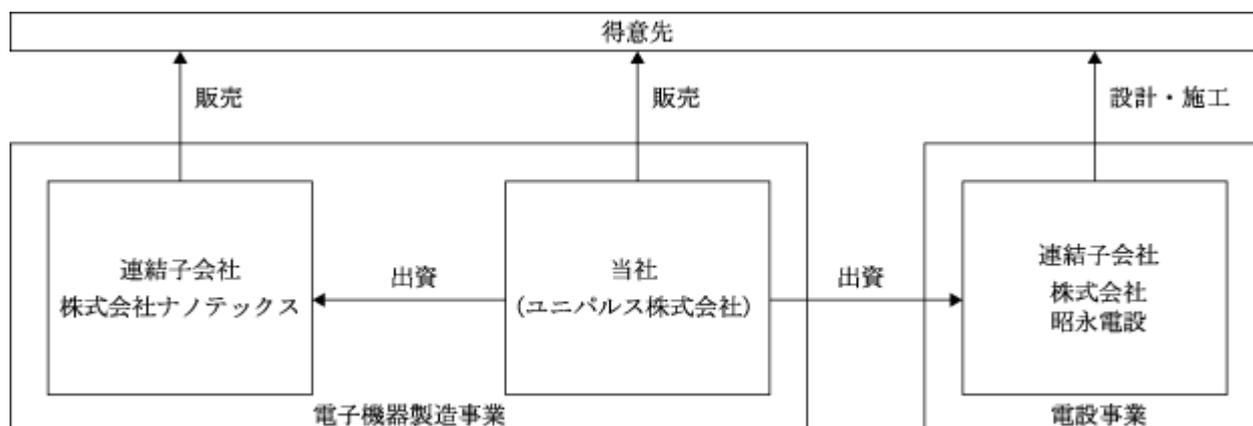
電設事業

当事業においては、建物施設の電気・照明・電話・ネットワーク・放送・消防設備等、電気設備の設計から施工、保守管理までをカバーする、総合エンジニアリングサービスを展開しております。

ユーザーは、民需を中心として空港、ビル、工場、倉庫、マンション、福祉施設、病院、店舗など多岐に亘っております。

<主な関係会社> 株式会社昭永電設

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社昭永電設 (注) 1	千葉県千葉市 稲毛区	20百万円	電気設備の設計・施工事業	100.0%	資金の借入を行っ ております。 役員の兼任4名。
株式会社ナノテックス (注) 2	東京都港区	286百万円	電子機器製造事業	100.0%	役員の兼任4名。

(注) 1 株式会社昭永電設については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	649,219千円
	経常利益	37,760千円
	当期純利益	41,251千円
	純資産額	507,418千円
	総資産額	697,585千円

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器製造事業	150 (36)
電設事業	16 (1)
合計	166 (37)

(注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (36)	38.52	8.55	5,200,968

(注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(正社員の就業時間で換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけに、世界規模で金融危機が勃発し、猛烈な勢いで需要が減退するといった世界同時不況が進行しました。輸出の増加に依存してきたわが国は、金融危機のきっかけとなったサブプライム・ローン問題による直接的な被害は比較的小さかったものの、实体经济面では年率二桁台のマイナス成長が続くなど、世界同時不況の影響をまともに受ける格好となりました。

このような経済環境の中、当社グループにとっても設備投資等への急速な需要低迷から国内外の製造業向けウェイング、ファクトリーオートメーション計測機器やメカトロニクス分野を中心に受注は伸び悩みましたが、引き続き経費節減等収益構造改善に努めるとともに、在庫調整に取り組むなど企業体質の強化を図りました。その一環として連結子会社である株式会社ナノテストにおける今後の事業展望について総合的に判断した結果、記録機器事業（ハードディスク検査装置等）を中心とした不採算事業の大幅な見直し、当社への吸収合併に伴う経営資源の共有化及び効率化による収益構造改善の実現のため、人員削減等の合理化を含めた事業構造改善費用58百万円を特別損失に計上し当社に吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,791百万円（前期比33.0%減）、営業損失は38百万円（前連結会計年度は営業利益589百万円）、経常損失は10百万円（前連結会計年度は経常利益617百万円）、当期純損失は37百万円（前連結会計年度は当期純利益362百万円）となりました。

事業セグメント別状況

電子機器製造事業

(イ) 概況

電子機器製造事業につきましては、売上高3,142百万円（前期比26.7%減）、営業損失44百万円（前連結会計年度は営業利益668百万円）となりました。

開発活動につきましては、計量計測器の新製品として5機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行いました。新製品のうち、2機種についてはJIS B 7611-2特定計量器として申請中です。

OEM製品は4機種の開発を行い、物流システムにつきましては、新型カートの開発2機種、6センターの新規立ち上げ及び2センターに対して設備の増設を行いました。

また、前期に引き続きコストダウン及び、資材在庫、仕掛品、製品在庫の圧縮に注力しました。

さらに、販売活動につきましては、新規顧客261社を獲得しました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、設備投資等への急速な需要低迷から受注は伸び悩み、ウェイング分野の売上高は801百万円（前期比25.4%減）、ファクトリーオートメーション分野の売上高は699百万円（前期比42.8%減）となりました。

環境分野につきましては、売上高110百万円（前期比28.0%減）となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高509百万円（前期比14.8%増）となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高16百万円（前期比53.5%減）となりました。

情報・通信分野につきましては、株式会社ナノテックスを連結子会社化した影響等もあり、売上高105百万円（前期比234.9%増）となりました。

メカトロニクス分野につきましては、株式会社ナノテックスを連結子会社化した増加要因等はありませんでしたが、ハードディスク検査装置等記録機器を中心とした不採算事業の影響もあり、売上高467百万円（前期比38.7%減）となりました。

株式会社ナノテックスを連結子会社化した結果、新たに加わった光計測分野につきましては、売上高72百万円となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高268百万円（前期比27.8%減）、90百万円（前期比52.7%減）となりました。

電設事業

景況感の悪化に伴い売上高は649百万円（前期比52.8%減）に留まりました。しかしながら、新規顧客・小口工事への積極的な営業展開、原価低減努力等により営業利益0百万円（前連結会計年度は営業損失91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により103百万円増加し、投資活動により368百万円減少し、財務活動により1,307百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は1,043百万円の増加となり、期末残高は3,917百万円となりました。

2 各活動別の説明

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸倒引当金の減少による81百万円の減少、仕入債務の減少による568百万円の減少、法人税等の支払額391百万円の減少等があるものの、売上債権の減少による909百万円の増加、たな卸資産の減少による229百万円の増加等があり、103百万円の増加（前期比88.3%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得（株式会社ナノテックス）による支出264百万円、貸付けによる支出100百万円等により、368百万円の減少（前連結会計年度は16百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出501百万円、社債の償還による支出160百万円、自己株式の取得による支出48百万円、配当金の支払額80百万円がありましたが、長期借入れによる収入1,900百万円、社債の発行による収入197百万円により、1,307百万円の増加（前連結会計年度は537百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	798,043	73.8
	ファクトリーオートメーション	708,026	58.2
	環境	110,964	72.1
	ロジスティクス	509,697	114.8
	セキュリティ	16,075	46.5
	情報・通信	87,285	250.8
	メカトロニクス	435,374	57.1
	光計測	57,749	
	その他の電子機器	90,661	47.3
	小計	2,813,878	71.8
電設事業		649,219	47.2
合計		3,463,097	65.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	情報・通信	2,886	
	メカトロニクス	37,771	
	光計測	5,166	
	ロードセル等	272,329	92.2
合計		318,153	107.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	受注高		受注残高	
		金額 (千円)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
電子機器製造事業	ウェイング	818,482	78.1	62,180	136.2
	ファクトリーオートメーション	689,320	56.4	45,362	81.9
	環境	118,133	108.2	15,269	188.4
	ロジスティクス	508,907	148.7	57,981	98.7
	セキュリティ	16,055	46.2	189	90.4
	情報・通信	100,289	324.5	15,048	
	メカトロニクス	375,945	54.1	39,724	38.9
	光計測	75,935		6,808	
	その他の電子機器	86,657	50.7	3,022	43.4
	小計	2,789,728	76.4	245,585	88.6
電設事業		519,652	81.8	208,455	61.7
合計		3,309,380	77.2	454,040	73.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器製造事業	ウェイング	801,967	74.6
	ファクトリーオートメーション	699,352	57.2
	環境	110,967	72.0
	ロジスティクス	509,697	114.8
	セキュリティ	16,075	46.5
	情報・通信	105,261	334.9
	メカトロニクス	467,700	61.3
	光計測	72,407	
	ロードセル等	268,437	72.2
	その他の電子機器	90,592	47.3
	小計	3,142,459	73.3
電設事業		649,219	47.2
合計		3,791,678	67.0

- (注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

電子機器製造事業

営業力の強化、顧客基盤の増強、製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、人材の確保、経費効率の改善等を今後の対処すべき課題と考えております。

電設事業

施主へのコンタクト強化、多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員、与信管理の徹底等を今後の対処すべき課題と考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

電子機器製造事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3) 製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備もしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月より使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

電設事業

(1) 経済状況に係るリスク

当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ナノテックスの株式の公開買付に関する契約

平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックスの株式及び新株予約権に対する公開買付けの開始を決議し、これに基づき、平成20年10月15日から平成20年12月2日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

また、当該公開買付けに伴い、当社は、株式会社ナノテックスの筆頭株主であった日本ライトン株式会社及びNIS2投資事業有限責任組合の無限責任組合員であるエヌ・アイ・ストラテジック・パートナーズ株式会社との間で平成20年10月14日に公開買付けに関する契約をそれぞれ締結いたしました。両社は、当該契約において、その保有する株式会社ナノテックスの株式の全て（合計14,098株、対象者の発行済株式総数の約60.97%）について、公開買付けの買付予定の株券等の数が変更された場合、又は買付け等の価格が引き下げられた場合を除き、原則として、公開買付けに応募することに同意しており、その通りに公開買付けへの応募が行われました。

(2) 当社（ユニパルス株式会社）と株式会社ナノテックスとの株式交換契約

平成21年2月6日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナノテックスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これに基づき、平成21年3月31日をもって株式会社ナノテックスを完全子会社といたしました。その概要は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

(3) 当社（ユニパルス株式会社）と株式会社ナノテストとの合併契約

平成21年1月23日開催の取締役会において、子会社である株式会社ナノテストを吸収合併することを決議し、平成21年4月1日を合併期日予定日とした合併契約を締結いたしました。

しかし、合併上の事務手続きに当初の見込み以上の時間が要することが判明したため、平成21年2月20日開催の取締役会において、合併の効力発生日を延期することを決議し、平成21年10月1日を合併期日予定日とした合併変更契約を締結いたしました。

その後、事業構造改善を早期に推進するために、平成21年6月10日開催の取締役会において、合併の効力発生日を変更することを決議し、平成21年8月1日を合併期日予定日とした合併変更契約を締結いたしました。その概要は、第5「経理の状況」注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの営む電子機器製造事業において販売する製品はほとんどが開発製品であります。従いまして、研究開発そのものが販売の原点であり、利益の原点であります。

当連結会計年度の電子機器製造事業における研究開発費の総額は204,709千円となりました。

当連結会計年度の主な研究開発及び今後の予定は下記のとおりであります。

新計量法（新基準）に対応するため研究開発を行い、2機種の商品にその研究内容を反映させ製品開発を行いました。現在特定計量器として申請し認証待ちです。

今後は新計量法（新基準）のHレベル対応の商品開発を行います。

無線伝送及び電池作動の指示計と組み合わせて、従来できなかった旋盤加工のワーク把持力を回転させながら計測をできるようにしました。

今後は無線を応用した商品のラインナップを増やすため、新たに多チャンネル型の無線ユニットで通信距離の伸ばせるタイプの開発を行います。

OEM製品でお客様と共同開発のために2種類（磁気式セキュリティシステム、地震計）の研究開発を行っており、引き続き今後も対応します。

物流システムとして、新ハカリ機能及び従来兼用できなかった摘み取りも種まきも両方可能した新型カートの開発を行いました。

今後はこのカートをベースにした商品開発を行います。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在(平成21年12月18日)において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般的に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの見積り及び判断に影響を及ぼすと考えております。

- ・ 売掛債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、適正な引当金を計上しておりますが、顧客の支払能力が低下した場合、貸倒損失または貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 棚卸資産 当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に基づき棚卸資産の評価を行っておりますが、今後、収益性が低下した場合には、棚卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があります。
- ・ 繰延税金資産 当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しておりますが、今後の回収可能性の判断の結果、繰延税金資産の回収可能な額が減少した場合、繰延税金資産の取崩額を費用として計上する可能性があります。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 退職給付債務及び退職給付費用は、当社グループの状況から見て適切なものであると考えておりますが、前提条件の変化等により影響を受けた場合、退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。

(2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度末の総資産は、株式会社ナノテックスの連結子会社化等もあり前連結会計年度より576百万円増加し、8,313百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産は4,810百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度より339百万円増加し、6,047百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が835百万円、仕掛品が153百万円減少したものの、株式会社ナノテックスの連結子会社化等もあり現金及び預金が238百万円、有価証券が805百万円、繰延税金資産が64百万円、完成工事未収入金が37百万円、未収還付法人税等が130百万円増加したこと等によるものであります。また、たな卸資産は、前連結会計年度より119百万円減少し、1,024百万円となりました。その結果、たな卸資産回転期間は3.4ヶ月になりました。そして、必要運転資金は1,449百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度より236百万円増加し、2,266百万円となりました。これは主に、株式会社ナノテックスの連結子会社化によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度より421百万円減少し、1,352百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が418百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が558百万円、未払法人税等が256百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度より1,167百万円増加し、2,150百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,056百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度より169百万円減少し、4,810百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上及び配当の支払により利益剰余金が117百万円減少したこと、自己株式の47百万円取得等によるものであります。

- ・繰延税金資産 繰延税金資産は流動・固定の総額で176百万円となりました。
- ・その他 自己資本比率は57.8%、長期固定適合率は32.6%となっております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入れ及び社債の発行により資金調達することとしております。資金の安定化及び将来の金利上昇に備えるために、設備投資資金はもとより運転資金についても固定金利にて長期資金により調達しております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約(当座貸越極度額2,500百万円)を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は2,500百万円となっております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、1 業績等の概要(1)業績で説明した通りであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況で説明した通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、以下の通りであります。

(1) 電子機器製造事業

金型等の工具、器具及び備品の取得により、当連結会計年度の設備投資総額は6百万円となりました。

(2) 電設事業

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に技術センター、横浜事業所、4ヶ所の営業所を有している他、保養所を有しております。以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	電子機器製造 事業	販売設備		17,677	37,357	55,035	39
技術センター (埼玉県越谷市)	"	製品製造設 備	797,304 (1,937.10)	536,270	107,974	1,441,549	64
横浜事業所 (神奈川県 横浜市都筑区)	"	"		1,726	3,278	5,005	13
大阪営業所 (大阪市淀川区)	"	販売設備			92	92	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	"	"			944	944	6
広島営業所 (広島市中区)	"	"			122	122	1
福岡営業所 (福岡市博多区)	"	"		40	49	90	2
その他	"	福利厚生設 備(保養所)	2,123 (1,526.00)	2,675	3,595	8,394	
合計			799,427 (3,463.10)	558,390	153,416	1,511,234	130

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 技術センターには、投資不動産(土地64,980千円(342.25㎡)、建物83,465千円)を含んでおります。
4 リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
物品監視システム	一式	1年間～ 5年間	4,094	5,024

所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 その他福利厚生設備のうち、土地は福島県岩瀬郡天栄村に所在し、面積は1,526㎡、簿価は2,123千円でありま
す。

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)昭永電設	本社 (千葉県千葉市 稲毛区)	電設事業	販売設備	55,150 (1,195.55)	17,343	2,459	74,953	12
	成田営業所 (千葉県成田市)	"	"	28,218 (1,175.76)	19,120	69	47,407	4
	その他	"	福利厚生施 設(保養所)	1,201 (29.42)	2,409	9	3,620	
	合計			84,569 (2,400.73)	38,873	2,538	125,981	16

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ナノテッ クス	本社 (東京都港区)	電子機器 製造事業	開発・ 販売設備		5,786	6,681	12,467	13
	長野工場 (長野県長野市)	"	製造設備	35,462 (601.05)	60,583	6,241	102,287	7
	長岡下々条工場 (新潟県長岡市)	"	賃貸設備 他	149,241 (3,076.49)	9,673	36	158,951	
	合計			184,703 (3,677.54)	76,043	12,959	273,706	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品・建設仮勘定であります。
2 長岡下々条工場には、投資不動産(土地108,436千円(2,235.34㎡)、建物及び構築物7,979千円)を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年12月11日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	4,180個(注)1	4,170個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	418,000株(注)2	417,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり581円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 581円 資本組入額 291円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその

他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議日(平成20年12月19日)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数	350個(注)1	350個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株(注)2	35,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり404円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月1日～ 平成21年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 404円 資本組入額 202円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)	7,000	5,377,500	2,037	1,733,612	2,030	1,433,505

(注) ストック・オプションの権利行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	9	20	2		2,895	2,929	
所有株式数 (単元)		2,120	484	469	4		50,696	53,773	200
所有株式数 の割合(%)		3.94	0.90	0.87	0.01		94.28	100.00	

(注) 自己株式158,600株は、「個人その他」に1,586単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
吉本喬美	東京都渋谷区	1,607	29.88
星竹夫	埼玉県春日部市	144	2.67
ユニバルスグループ社員持株会	埼玉県越谷市千間台西1-3	104	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	100	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	100	1.85
降旗徹	埼玉県越谷市	82	1.52
吉田喜一	大阪府大阪市天王寺区	66	1.24
玉久明子	東京都目黒区	60	1.13
樫部義弘	山口県周南市	60	1.12
今佳子	神奈川県横浜市青葉区	52	0.96
吉本紀子	東京都渋谷区	52	0.96
計		2,429	45.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式158千株(2.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,700	52,187	同上
単元未満株式	普通株式 200		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		52,187	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 銀座7-16-3	158,600		158,600	2.94
計		158,600		158,600	2.94

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法及び会社法の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 (注) 1 従業員 97名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式、単元株式数100株
株式の数	取締役260,000株 (注) 1、2 従業員273,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり581円 (注) 3
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 平成21年11月30日現在におきましては、付与対象者は権利行使及び退職により31名減少(7,000株行使、109,000株失効)し、71名(417,000株)であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社会社取締役 2名 当社会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式、単元株式数100株
株式の数	当社会社取締役30,000株 (注) 1 当社会社従業員 5,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり404円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年2月1日～ 平成21年12月31日
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会特別決議によるもの

決議年月日	平成21年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式、単元株式数100株
株式の数	500,000株（上限）（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	割当日から2年経過後の翌日～平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 付与対象者の区分及び人数の詳細は第41期定時株主総会以降開催予定の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、株式数の調整ができる。

- 3 新株予約権1個当たりの行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。行使価額は新株予約権発行日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（終値のない日を除く）に1.05を乗じた金額もしくは600円のどちらか大きなほうの金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日決議)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成20年12月26日)	45,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	33,700	15,468,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,300	14,531,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.1	48.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.1	48.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月20日決議)での決議状況 (取得期間平成21年2月23日～平成21年3月31日)	40,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	26,000	9,528,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,000	10,471,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	35.0	52.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	35.0	52.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月10日決議)での決議状況 (取得期間平成21年6月11日～平成21年6月30日)	10,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	8,000	3,333,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	666,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	16.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月31日決議)での決議状況 (取得期間平成21年8月1日～平成21年9月30日)	40,000	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	18,455,800
残存決議株式の総数及び価額の総額		1,544,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		7.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		7.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月14日決議)での決議状況 (取得期間平成21年9月15日～平成22年9月14日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,100	1,070,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	197,900	98,929,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.0	98.9
当期間における取得自己株式	5,900	2,574,900
提出日現在の未行使割合(%)	96.0	96.4

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)までに取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	158,600		164,500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日(平成21年12月18日)までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持（期末配当15円の維持）及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円の普通配当を決定しております。

この結果、配当性向は168.2%、自己資本利益率は0.9%、純資産配当率は1.6%となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会	78,283	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	680	1,050	660	670	535
最低(円)	476	530	499	422	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	383	433	420	460	525
最低(円)	310	313	347	380	390	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		吉本 喬美	昭和16年11月15日生	昭和45年4月 平成16年3月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年12月	ユニバルス(株)を設立し、代表取締役 社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現任)	(注)2	1,607
常務取締役	経営統括 本部長	和田 倫幸	昭和39年7月15日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成14年12月 平成16年3月 平成20年10月	(株)三和銀行入行 当社入社、財務部長 管理本部長 取締役管理本部長 取締役経営統括本部長 常務取締役経営統括本部長(現任)	(注)2	35
常務取締役	営業本部長	三野 幸夫	昭和36年8月15日生	昭和61年4月 平成2年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年12月 平成20年10月	(株)ノエビア入社 (株)キーエンス入社 当社入社、計測営業部長 営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	15
取締役	技術本部長	石丸 義信	昭和30年7月24日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年11月	当社入社 技術本部技術部長 取締役技術本部技術部長 技術センター統括取締役技術部長 取締役技術本部長(現任)	(注)2	15
取締役		丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年12月	(株)住友銀行入行 ニューソン(株)株式公開準備室長 当社入社、常任顧問 (株)昭永電設 代表取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		降 旗 徹	昭和23年9月15日生	昭和45年4月 昭和60年10月 平成14年6月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年12月	当社入社 取締役資材部長 技術本部資材部長 資材部顧問 仮監査役 監査役(現任)	(注)3	82
監査役		藤 井 幸 弘	昭和11年2月17日生	昭和37年4月 昭和45年4月 昭和45年5月	佐貫会計事務所入所 当社設立時監査役(現任) 藤井会計事務所設立、所長(現任)	(注)4	10
監査役		山 本 清 次	昭和5年7月6日生	昭和36年9月 昭和46年9月 平成11年12月	公認会計士開業登録 山本会計事務所設立、所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		塩 谷 純 二	昭和22年3月27日生	昭和56年10月 昭和60年9月 平成元年10月 平成3年7月 平成20年12月	昭和監査法人入所 公認会計士開業登録 塩谷公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		辻 實	昭和5年3月29日生	昭和29年4月 平成16年4月 平成21年12月	(株)協和銀行入行 (株)ユーテック顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	2
計							1,767

- (注) 1 監査役藤井幸弘、山本清次、塩谷純二及び辻實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役降旗徹及び塩谷純二の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤井幸弘の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山本清次の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役辻實の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題であると位置づけています。

このために必要な経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施して参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

・ 経営会議と取締役会

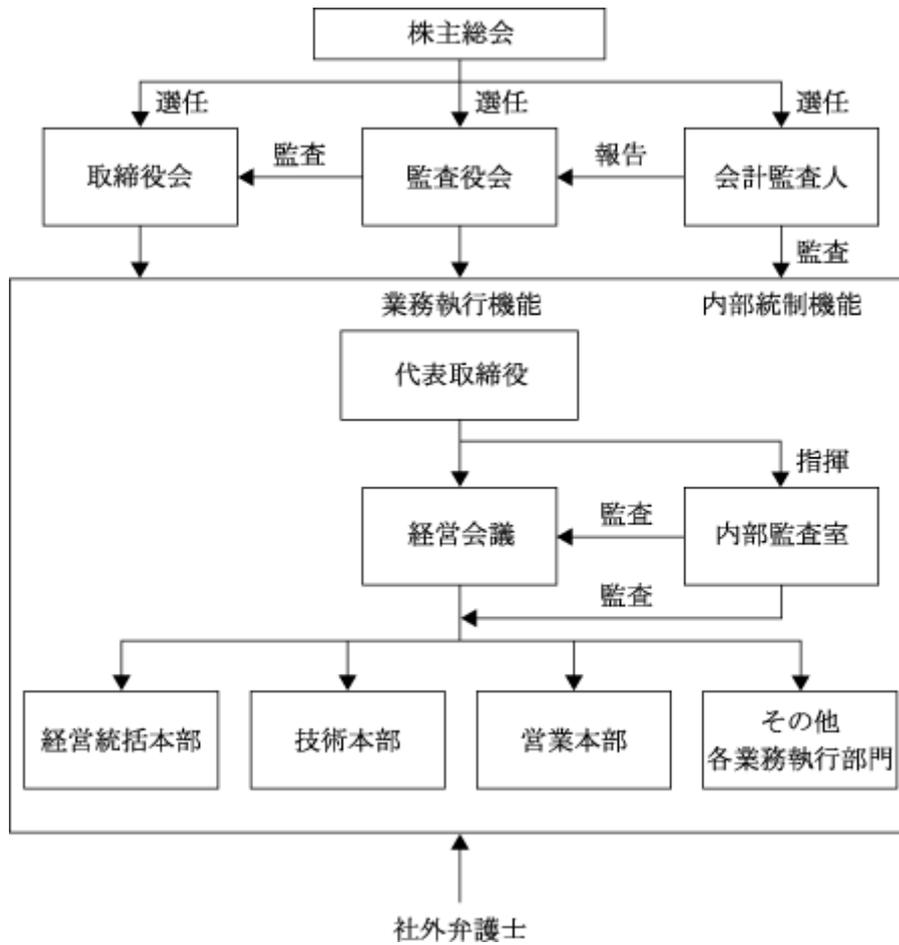
経営会議は、代表取締役会長兼社長、取締役出席のもと基本的に週1回実施し、社内での情報共有を図りつつ、現場から報告される重要事項について、十分な議論を交わします。その経営会議での議論を踏まえ、平成21年9月30日現在社外取締役1名を含む5名で構成されている取締役会において、様々なリスクを認識した上で経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。

なお、平成21年12月18日開催の定時株主総会終結のときをもって社外取締役1名が退任し新たに取締役1名が就任したため、取締役は5名となっております。

・ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、平成21年9月30日現在常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名で構成されております。非常勤監査役の全てが就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、社外の独立した立場からの客観的視点を取締役会及び経営会議に反映させることにより、経営の充実・透明性の向上及び取締役の業務執行への牽制機能の向上を図っております。

なお、平成21年12月18日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役1名が選任されたため、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役4名の合計5名となっております。



ロ 内部統制システムの整備の状況

全面的に権限と責任の明確化を行い、相互牽制が働く体制作りを推進しております。特に稟議、契約書等の文書管理、コンピューターシステムのデータ管理について傾注しております。また、通常の業務執行部門から独立した内部監査機能を構築しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、現在1名で組織され、年間内部監査計画に基づき内部監査を実施し、適法性の確保に努めております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人と内部監査室及び監査役との間で年間監査計画、監査業務報告等の定期的な打合せのほか、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互連携の強化を図っております。

二 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次の通りです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 長南 伸明	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数は7年以内であります。

監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係

当社社外取締役について、該当事項はありません。

当社社外監査役 藤井 幸弘 資本的关系：当社株式保有(平成21年9月30日現在 10千株)

山本 清次 資本的关系：当社株式保有(平成21年9月30日現在 1千株)

リスク管理体制の整備の状況

取締役会、監査役会の構成及び機能について会社全般に亘るリスク管理を行うこと及び内部統制システムの強化においてリスク管理を行うことはもちろんのこと、法律及び税務問題全般につきましては、複数の法律・税務事務所と契約を結び、適宜助言と指導を受けられる体制を設けております。与信管理につきましては適宜、ファクタリング等によりリスク金額の上限管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額188,649千円(うち社外取締役3,600千円)

(うち使用人兼務取締役の給与相当額6,302千円)

監査役の年間報酬総額15,600千円(うち社外監査役9,600千円)

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

また当社は、取締役の解任の決議については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が行えるようにするために、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、配当の決定手続を機動的に行い充実した配当政策が行えるようにするために、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については株主総会決議によっては定めず、取締役会決議で定めることとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行えるようにするために、会社法第309条第2項に定める決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証券業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証券業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			35,000	
連結子会社				
計			35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,091	1,112,879
受取手形及び売掛金	1,544,789	709,072
完成工事未収入金	42,640	80,140
有価証券	1,999,293	2,804,345
たな卸資産	1,143,580	-
商品及び製品	-	96,970
仕掛品	-	484,042
原材料及び貯蔵品	-	366,143
未成工事支出金	-	77,380
繰延税金資産	98,599	163,146
未収還付法人税等	-	130,225
その他	34,737	36,763
貸倒引当金	30,503	13,897
流動資産合計	5,707,228	6,047,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,334	1,223,067
減価償却累計額	585,314	641,204
建物及び構築物（純額）	541,019	581,863
土地	819,017	895,283
その他	539,975	602,191
減価償却累計額	370,450	433,277
その他（純額）	169,524	168,913
有形固定資産合計	1,529,561	1,646,060
無形固定資産		
のれん	101,626	58,531
その他	37,568	30,410
無形固定資産合計	139,195	88,942
投資その他の資産		
投資有価証券	16,132	12,436
長期貸付金	8,993	8,008
役員及び従業員に対する長期貸付金	18,417	116,552
長期前払費用	3,161	2,213
繰延税金資産	67,147	13,809
投資不動産（純額）	151,874	264,861
その他	169,220	120,345
貸倒引当金	74,216	6,744
投資その他の資産合計	360,730	531,482
固定資産合計	2,029,487	2,266,485
資産合計	7,736,715	8,313,695

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	883,400	325,164
工事未払金	19,592	39,464
1年内償還予定の社債	140,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	239,460	658,440
未払法人税等	256,650	-
その他	234,873	149,592
流動負債合計	1,773,976	1,352,661
固定負債		
社債	310,000	310,000
長期借入金	321,600	1,378,140
退職給付引当金	23,218	36,691
役員退職慰労引当金	-	9,450
訴訟損失引当金	19,500	-
負ののれん	-	107,634
長期未払金	295,593	295,593
その他	12,902	12,902
固定負債合計	982,814	2,150,412
負債合計	2,756,790	3,503,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,542,649	1,424,807
自己株式	27,251	75,107
株主資本合計	4,982,515	4,816,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,590	7,525
評価・換算差額等合計	2,590	7,525
新株予約権	-	1,330
純資産合計	4,979,924	4,810,621
負債純資産合計	7,736,715	8,313,695

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,661,617	3,791,678
売上原価	7 3,650,723	1 2,379,337
売上総利益	2,010,894	1,412,341
販売費及び一般管理費	2. 7 1,421,283	2. 7 1,451,191
営業利益又は営業損失()	589,610	38,849
営業外収益		
受取利息	14,102	8,654
受取配当金	1,189	1,050
負ののれん償却額	-	18,443
不動産賃貸料	24,583	32,354
技術等移転収入	8,170	-
その他	5,700	10,993
営業外収益合計	53,745	71,497
営業外費用		
支払利息	16,280	29,920
売上割引	415	905
社債発行費	-	2,117
不動産賃貸費用	5,320	7,308
その他	3,487	2,842
営業外費用合計	25,504	43,094
経常利益又は経常損失()	617,852	10,445
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	21,227
償却債権取立益	32	2
固定資産売却益	3 73	-
投資有価証券売却益	-	599
保険解約返戻金	-	2,233
訴訟損失引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	106	43,563
特別損失		
固定資産売却損	4 603	4 79
固定資産除却損	5 790	5 898
訴訟損失引当金繰入額	1,000	-
事業構造改善費用	-	6 58,368
特別損失合計	2,394	59,347
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	615,563	26,228
法人税、住民税及び事業税	270,395	11,141
法人税等調整額	16,863	2,521
法人税等合計	253,531	13,663
少数株主損失()	-	1,980
当期純利益又は当期純損失()	362,031	37,911

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
前期末残高	1,245,147	1,542,649
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益又は当期純損失()	362,031	37,911
当期変動額合計	297,501	117,842
当期末残高	1,542,649	1,424,807
自己株式		
前期末残高	-	27,251
当期変動額		
自己株式の取得	27,251	47,856
当期変動額合計	27,251	47,856
当期末残高	27,251	75,107
株主資本合計		
前期末残高	4,712,264	4,982,515
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益又は当期純損失()	362,031	37,911
自己株式の取得	27,251	47,856
当期変動額合計	270,250	165,698
当期末残高	4,982,515	4,816,816

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	703	2,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	4,934
当期変動額合計	1,886	4,934
当期末残高	2,590	7,525
評価・換算差額等合計		
前期末残高	703	2,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	4,934
当期変動額合計	1,886	4,934
当期末残高	2,590	7,525
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,330
当期変動額合計	-	1,330
当期末残高	-	1,330
純資産合計		
前期末残高	4,711,560	4,979,924
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益又は当期純損失（ ）	362,031	37,911
自己株式の取得	27,251	47,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,886	3,604
当期変動額合計	268,363	169,303
当期末残高	4,979,924	4,810,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	615,563	26,228
減価償却費	72,369	73,882
のれん償却額	43,095	43,095
負ののれん償却額	-	18,443
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,480	81,338
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,318	4,740
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	900
受注損失引当金の増減額(は減少)	119	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	1,000	19,500
投資有価証券売却損益(は益)	-	599
受取利息及び受取配当金	15,292	9,705
支払利息	16,280	29,920
固定資産売却損益(は益)	530	79
固定資産除却損	790	898
事業構造改善費用	-	46,770
売上債権の増減額(は増加)	115,782	909,025
たな卸資産の増減額(は増加)	88,669	229,858
仕入債務の増減額(は減少)	75,448	568,245
未成工事受入金の増減額(は減少)	51,879	55,658
未払金の増減額(は減少)	767	113,509
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,637	7,985
未払消費税等の増減額(は減少)	14,254	42,473
その他	113,048	66,265
小計	935,114	563,584
利息及び配当金の受取額	15,262	9,128
利息の支払額	16,423	30,495
法人税等の支払額	47,791	391,571
事業構造改善費用の支払額	-	46,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,161	103,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,758	7,162
有形固定資産の売却による収入	4,506	5
無形固定資産の取得による支出	3,841	1,006
投資有価証券の取得による支出	1,376	1,238
投資有価証券の売却による収入	-	600
貸付けによる支出	1,850	100,000
貸付金の回収による収入	2,902	4,779
投資不動産の売却による収入	555	-
保険積立金の積立による支出	281	4,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	264,377
その他	346	4,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,489	368,714

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	425,948	501,980
社債の発行による収入	-	197,882
社債の償還による支出	20,000	160,000
自己株式の取得による支出	27,251	48,095
配当金の支払額	64,428	80,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,628	1,307,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	1,383
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,879	1,043,839
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,505	2,873,385
現金及び現金同等物の期末残高	2,873,385	3,917,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテスト</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社昭永電設 株式会社ナノテックス 当連結会計年度に新たに株式 を取得した株式会社ナノテッ クスを当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度におい て連結子会社であった株式会 社ナノテストは当社に吸収合 併されたため、当連結会計年 度より連結の範囲から除いて おります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	該当する会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、グループの決算期統一のため、株式会社ナノテックスの決算日を6月末日から9月末日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) b 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)										
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 571 845 757"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4～11年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物	3～38年											
構築物	10～20年											
機械及び装置	4～11年											
車両運搬具	5～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払取引 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ69,988千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」の金額は、それぞれ72,282千円、637,685千円、355,537千円、78,074千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度 額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均 等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左
2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000	2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 差引額 2,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 195,491千円 給料及び手当 422,924 法定福利費 67,645 広告宣伝費 43,355 減価償却費 16,640 賃借料 9,894 旅費及び交通費 42,056 地代家賃 52,681 支払手数料 86,732 研究開発費 99,093 のれん償却額 43,095 貸倒引当金繰入額 66,568 貸倒損失 24	2 販売費及び一般管理費の主な内訳 役員報酬 265,747千円 給料及び手当 420,473 役員退職慰労引当金繰入額 3,525 法定福利費 62,836 広告宣伝費 23,989 減価償却費 17,597 賃借料 8,172 旅費及び交通費 39,366 地代家賃 73,343 支払手数料 83,887 研究開発費 204,709 のれん償却額 43,095
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 73千円	
4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 227千円 工具、器具及び備品 376 計 603	4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 79千円 計 79
5 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 197千円 車両運搬具 373 工具、器具及び備品 219 計 790	5 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 194千円 工具、器具及び備品 703 計 898
	6 事業構造改善費用の内訳 特別退職金等 22,232千円 たな卸資産除却損 11,598 厚生年金基金脱退拠出金 24,538 計 58,368
7 研究開発費の総額 当期製造費用 185,143千円 一般管理費 99,093 計 284,237	7 研究開発費の総額 一般管理費 204,709千円 計 204,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	株	48,800株	株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	64,530	12	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,930	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	株	株	5,377,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	48,800株	109,800株	株	158,600株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						1,330
合計							1,330

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	79,930	15	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	78,283	15	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">874,091千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	874,091千円	有価証券勘定	1,999,293	現金及び現金同等物	2,873,385	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,112,879千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,804,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,917,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,112,879千円	有価証券勘定	2,804,345	現金及び現金同等物	3,917,224										
現金及び預金勘定	874,091千円																						
有価証券勘定	1,999,293																						
現金及び現金同等物	2,873,385																						
現金及び預金勘定	1,112,879千円																						
有価証券勘定	2,804,345																						
現金及び現金同等物	3,917,224																						
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により株式会社ナノテックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">603,241千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">323,818</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,877</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76,617</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">126,078</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ナノテックスの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,506</td> </tr> <tr> <td>(株)ナノテックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">365,424</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,704</td> </tr> <tr> <td>仮払金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,377</td> </tr> </table>	流動資産	603,241千円	固定資産	323,818	流動負債	87,877	固定負債	76,617	負ののれん	126,078	少数株主持分	1,980	(株)ナノテックスの株式取得価額	634,506	(株)ナノテックスの現金及び現金同等物	365,424	未払金	2,704	仮払金	2,000	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264,377
流動資産	603,241千円																						
固定資産	323,818																						
流動負債	87,877																						
固定負債	76,617																						
負ののれん	126,078																						
少数株主持分	1,980																						
(株)ナノテックスの株式取得価額	634,506																						
(株)ナノテックスの現金及び現金同等物	365,424																						
未払金	2,704																						
仮払金	2,000																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264,377																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	46,943千円	減価償却累計額相当額	36,677	期末残高相当額	10,266	一年以内	5,241千円	一年超	5,024	合計	10,266	支払リース料	11,613千円	減価償却費相当額	11,613	一年以内	5,270千円	一年超	7,502	合計	12,773	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,719</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	19,083千円	減価償却累計額相当額	14,058	期末残高相当額	5,024	一年以内	2,989千円	一年超	2,034	合計	5,024	支払リース料	5,241千円	減価償却費相当額	5,241	一年以内	3,999千円	一年超	2,720	合計	6,719
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	46,943千円																																																
減価償却累計額相当額	36,677																																																
期末残高相当額	10,266																																																
一年以内	5,241千円																																																
一年超	5,024																																																
合計	10,266																																																
支払リース料	11,613千円																																																
減価償却費相当額	11,613																																																
一年以内	5,270千円																																																
一年超	7,502																																																
合計	12,773																																																
	工具、器具及び備品																																																
取得価額相当額	19,083千円																																																
減価償却累計額相当額	14,058																																																
期末残高相当額	5,024																																																
一年以内	2,989千円																																																
一年超	2,034																																																
合計	5,024																																																
支払リース料	5,241千円																																																
減価償却費相当額	5,241																																																
一年以内	3,999千円																																																
一年超	2,720																																																
合計	6,719																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18,922	14,932	3,990
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計	18,922	14,932	3,990
合計	18,922	14,932	3,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,999,293
合計	2,000,493

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
1 国債・地方債等				
2 社債				
3 その他	1,999,293			
(2) その他				
合計	1,999,293			

当連結会計年度(平成21年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	20,161	11,236	8,925
(2) 債券			
1 国債・地方債等			
2 社債			
3 その他			
(3) その他			
小計	20,161	11,236	8,925
合計	20,161	11,236	8,925

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。
当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したのものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	600
売却益の合計額(千円)	599
売却損の合計額(千円)	

(3) 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
短期国債	2,799,320
MMF	5,024
合計	2,805,545

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。
その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
1 国債・地方債等	2,799,320			
2 社債				
3 その他				
(2) その他				
合計	2,799,320			

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等</p> <p>変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ取引 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジの有効性の評価</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針</p> <p>市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,948,032千円</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,539,657千円</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,591,624千円</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に締める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月分)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0.21%</td> <td style="text-align: center;">0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">全国電子情報技術 産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">913,752千円</td> <td style="text-align: right;">8,603,255千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">5,677,872千円</td> <td style="text-align: right;">23,265,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">253,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,624</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,218</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円	差引額	6,591,624千円	31,868,646千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	0.21%	0.08%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金	繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円	未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円	退職給付債務	253,842千円	年金資産残高	230,624	退職給付引当金	23,218	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ナノテストは全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していましたが、当社への吸収合併に伴い同基金を脱退しております。脱退に伴い、厚生年金基金脱退拠出金24,538千円を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。</p> <p>・ 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,327,735千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,927,573千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,599,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2) 制度全体に締める当社グループの掛金拠出割合(平成21年9月分)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">0.26%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の原因</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">関東六県電気工業 業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">11,307,506千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">5,292,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">256,513千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">219,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,691</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>		関東六県電気工業 業厚生年金基金	年金資産の額	29,327,735千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573千円	差引額	16,599,837千円	関東六県電気工業 業厚生年金基金	0.26%		関東六県電気工業 業厚生年金基金	繰越不足金	11,307,506千円	未償却過去勤務債務残高	5,292,331千円	退職給付債務	256,513千円	年金資産残高	219,821	退職給付引当金	36,691
	関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																																				
年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円																																																				
差引額	6,591,624千円	31,868,646千円																																																				
関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																																					
0.21%	0.08%																																																					
	関東六県電気工業 業厚生年金基金	全国電子情報技術 産業厚生年金基金																																																				
繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円																																																				
未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円																																																				
退職給付債務	253,842千円																																																					
年金資産残高	230,624																																																					
退職給付引当金	23,218																																																					
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																					
年金資産の額	29,327,735千円																																																					
年金財政計算上の給付債務の額	45,927,573千円																																																					
差引額	16,599,837千円																																																					
関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																						
0.26%																																																						
	関東六県電気工業 業厚生年金基金																																																					
繰越不足金	11,307,506千円																																																					
未償却過去勤務債務残高	5,292,331千円																																																					
退職給付債務	256,513千円																																																					
年金資産残高	219,821																																																					
退職給付引当金	36,691																																																					

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,788</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	勤務費用	55,788千円	退職給付費用合計	55,788	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,147</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	38,147千円	退職給付費用合計	38,147
勤務費用	55,788千円								
退職給付費用合計	55,788								
勤務費用	38,147千円								
退職給付費用合計	38,147								

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,247千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">29,442</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">50,298</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等 時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,913</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">125,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,797</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">98,599</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度 超過額否認</td><td style="text-align: right;">36,813千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,473</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">120,299</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">81,182</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う 資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">24,769</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,351</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,206</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,680</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">350,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">283,120</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">67,147</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,747</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165,747</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">11,558千円</td><td style="text-align: right;">175,737千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,986</td><td style="text-align: right;">45,266</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,253</td><td style="text-align: right;">62,115</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,797</td><td style="text-align: right;">283,120</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	20,247千円	未払賞与否認	29,442	たな卸資産評価損否認	50,298	連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,494	その他	12,913	小計	125,396	評価性引当額	26,797	合計	98,599	貸倒引当金繰入限度 超過額否認	36,813千円	貸倒損失否認	132	退職給付引当金	9,473	役員退職慰労金	120,299	減価償却超過額	425	減損損失否認	81,182	連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	24,769	会員権評価損否認	47,351	有価証券評価損否認	12,206	訴訟損失引当金	7,934	繰越欠損金	9,680	小計	350,268	評価性引当額	283,120	合計	67,147	繰延税金資産合計	165,747	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	165,747		流動資産の部	固定資産の部	法人税	11,558千円	175,737千円	住民税	5,986	45,266	事業税	9,253	62,115	合計	26,797	283,120	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,960千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">4,356</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">47,549</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う資産等 時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,458</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,902</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">191,957</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">175,636</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度 超過額否認</td><td style="text-align: right;">2,821千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,950</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">124,144</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">80,005</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う 資産等時価評価益</td><td style="text-align: right;">12,274</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">45,507</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,825</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">291,775</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">268,056</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,355</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 流動負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">12,490千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,490</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,399</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">176,955</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">流動資産の部</th> <th style="text-align: center;">固定資産の部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">1,923千円</td><td style="text-align: right;">176,117千円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,274</td><td style="text-align: right;">39,771</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,121</td><td style="text-align: right;">52,168</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,320</td><td style="text-align: right;">268,056</td></tr> </tbody> </table>	未払事業税	3,960千円	未払賞与否認	4,356	たな卸資産評価損否認	47,549	連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,458	繰越欠損金	119,902	その他	3,729	小計	191,957	評価性引当額	16,320	合計	175,636	貸倒引当金繰入限度 超過額否認	2,821千円	貸倒損失否認	25	退職給付引当金	14,950	役員退職慰労金	124,144	減価償却超過額	1,220	減損損失否認	80,005	連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	12,274	会員権評価損否認	45,507	繰越欠損金	10,825	小計	291,775	評価性引当額	268,056	合計	23,718	繰延税金資産合計	199,355	未収還付事業税	12,490千円	合計	12,490	のれん	7,589千円	その他	2,320	合計	9,909	繰延税金負債合計	22,399	繰延税金資産の純額	176,955		流動資産の部	固定資産の部	法人税	1,923千円	176,117千円	住民税	5,274	39,771	事業税	9,121	52,168	合計	16,320	268,056
未払事業税	20,247千円																																																																																																																																										
未払賞与否認	29,442																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	50,298																																																																																																																																										
連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,494																																																																																																																																										
その他	12,913																																																																																																																																										
小計	125,396																																																																																																																																										
評価性引当額	26,797																																																																																																																																										
合計	98,599																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度 超過額否認	36,813千円																																																																																																																																										
貸倒損失否認	132																																																																																																																																										
退職給付引当金	9,473																																																																																																																																										
役員退職慰労金	120,299																																																																																																																																										
減価償却超過額	425																																																																																																																																										
減損損失否認	81,182																																																																																																																																										
連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	24,769																																																																																																																																										
会員権評価損否認	47,351																																																																																																																																										
有価証券評価損否認	12,206																																																																																																																																										
訴訟損失引当金	7,934																																																																																																																																										
繰越欠損金	9,680																																																																																																																																										
小計	350,268																																																																																																																																										
評価性引当額	283,120																																																																																																																																										
合計	67,147																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	165,747																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	165,747																																																																																																																																										
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																									
法人税	11,558千円	175,737千円																																																																																																																																									
住民税	5,986	45,266																																																																																																																																									
事業税	9,253	62,115																																																																																																																																									
合計	26,797	283,120																																																																																																																																									
未払事業税	3,960千円																																																																																																																																										
未払賞与否認	4,356																																																																																																																																										
たな卸資産評価損否認	47,549																																																																																																																																										
連結納税適用に伴う資産等 時価評価益	12,458																																																																																																																																										
繰越欠損金	119,902																																																																																																																																										
その他	3,729																																																																																																																																										
小計	191,957																																																																																																																																										
評価性引当額	16,320																																																																																																																																										
合計	175,636																																																																																																																																										
貸倒引当金繰入限度 超過額否認	2,821千円																																																																																																																																										
貸倒損失否認	25																																																																																																																																										
退職給付引当金	14,950																																																																																																																																										
役員退職慰労金	124,144																																																																																																																																										
減価償却超過額	1,220																																																																																																																																										
減損損失否認	80,005																																																																																																																																										
連結納税適用に伴う 資産等時価評価益	12,274																																																																																																																																										
会員権評価損否認	45,507																																																																																																																																										
繰越欠損金	10,825																																																																																																																																										
小計	291,775																																																																																																																																										
評価性引当額	268,056																																																																																																																																										
合計	23,718																																																																																																																																										
繰延税金資産合計	199,355																																																																																																																																										
未収還付事業税	12,490千円																																																																																																																																										
合計	12,490																																																																																																																																										
のれん	7,589千円																																																																																																																																										
その他	2,320																																																																																																																																										
合計	9,909																																																																																																																																										
繰延税金負債合計	22,399																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	176,955																																																																																																																																										
	流動資産の部	固定資産の部																																																																																																																																									
法人税	1,923千円	176,117千円																																																																																																																																									
住民税	5,274	39,771																																																																																																																																									
事業税	9,121	52,168																																																																																																																																									
合計	16,320	268,056																																																																																																																																									

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株
付与日	平成17年1月18日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利確定前	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
前連結会計年度末	427,000
権利確定	
権利行使	
失効	8,000
未行使残	419,000

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利行使価格	581
行使時平均株価	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,330千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名	子会社取締役2名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年1月18日	平成21年2月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 その他、権利行使の条件は第40期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日	自平成21年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利確定前		
前連結会計年度末		
付与		35,000
失効		
権利確定		35,000
未確定残		
権利確定後		
前連結会計年度末	419,000	
権利確定		35,000
権利行使		
失効	1,000	
未行使残	418,000	35,000

単価情報

(単位：円)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日	平成20年12月19日
権利行使価格	581	404
行使時平均株価		
公正な評価単価(付与日)		38

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年12月19日
株価変動性 (注) 1	73.89%
予想残存期間 (注) 2	167日
予想配当 (注) 3	15円
無リスク利率 (注) 4	0.23%

(注) 1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価情報から算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成20年9月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,287,464	1,374,152	5,661,617		5,661,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,287,464	1,374,152	5,661,617		5,661,617
営業費用	3,619,383	1,465,623	5,085,006	13,000	5,072,006
営業利益 又は営業損失()	668,081	91,470	576,610	13,000	589,610
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,965,768	619,779	5,585,547	2,151,167	7,736,715
減価償却費	63,637	5,003	68,640	3,728	72,369
資本的支出	15,158	2,517	17,676		17,676

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,151,167千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、投資不動産等であります。

5 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	電子機器 製造事業	電設事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,142,459	649,219	3,791,678		3,791,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,142,459	649,219	3,791,678		3,791,678
営業費用	3,186,738	648,789	3,835,528	5,000	3,830,528
営業利益 又は営業損失()	44,278	429	43,849	5,000	38,849
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,714,820	737,466	5,452,286	2,861,408	8,313,695
減価償却費	75,571	36,570	112,142	4,835	116,977
資本的支出	8,435		8,435		8,435

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計
・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 株式取得及び株式交換により株式会社ナノテックスが完全子会社になったことに伴い、電子機器製造事業における資産の金額が669,466千円増加しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、3,064,181千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、親会社及び株式会社ナノテックスの投資不動産等であります。

6 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

7 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより電子機器製造事業の営業損失が69,988千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金(千 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要株主	吉本 喬美	-	-	当社代表取締役 会長兼社長	(被所有) 直接 30.8	資金の貸借	資金の貸付 (注)2	100,000	役員及び従 業員に対す る長期貸付 金	100,000
							貸付金利息 (注)2	1,364	その他 (未収収 益)	624

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済条件は役員退職慰労金と相殺し、一括返済としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナノテックス
事業の内容 精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社ナノテックスは、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求し、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善を進めるために、当社が株式会社ナノテックスの株式を取得し子会社化することとしたものであります。

(3) 企業結合日

平成20年12月10日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

92.64%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年1月1日から平成21年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用	536,782千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	52,944 "
取得原価	589,727千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん金額 116,722千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	603,241千円
固定資産	323,818 "
合計	927,060千円

(2) 負債の額

流動負債	87,877千円
固定負債（負ののれん除く）	76,617 "
負ののれん	116,722 "
合計	281,216千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、連結損益計算書において、売上高は約123,916千円増加し、経常損失は約5,679千円増加いたします。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

連結子会社である株式会社ナノテックスの完全子会社化

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ナノテックス
事業の内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	株式交換による株式の追加取得
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年10月15日から平成20年12月2日まで、株式会社ナノテックスが発行する普通株式及び新株予約権を対象とする公開買付けを実施し、その結果、当社は株式会社ナノテックスの議決権の92.64%を保有しておりました。

その後当社は、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、経営資源の活用効率化や意思決定の迅速化をより一層図るためには、当社が株式会社ナノテックスを完全子会社化することが必要であると考え、平成21年2月6日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ナノテックスを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、また、株式会社ナノテックスは、会社法第784条第1項の規定に基づく略式株式交換の手続きにより本株式交換を行い、平成21年3月31日をもって株式会社ナノテックスを完全子会社といたしました。

当社は、本株式交換の効力発生日の前日である平成21年3月30日の最終の株式会社ナノテックスの株主名簿に記載または記録された当社を除く株式会社ナノテックスの株主に対し、その所有する株式会社ナノテックスの普通株式1株につき26,000円の割合で金銭を交付いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理(2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

株式取得費用	42,640千円
株式取得に直接要した支出額(アドバイザー費用等)	2,139 "
取得原価	44,779千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん 9,356千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

連結子会社である株式会社ナノテストの吸収合併

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

合併存続会社	ユニパルス株式会社
合併消滅会社	株式会社ナノテスト
事業の内容	電子機器製造事業

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併
結合後企業の名称	結合後企業の名称に変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ナノテストを当社の一部門として運営することで、意思決定の迅速化や経営資源の有効活用といった効率化をより一層図る目的で、当社を存続会社とする吸収合併方式で行いました。株式会社ナノテストは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、内部取引として全て消去しておりますので、当該会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	934円55銭	1株当たり純資産額	921円51銭
1株当たり当期純利益	67円59銭	1株当たり当期純損失	7円18銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,979,924千円	4,810,621千円
普通株式に係る純資産額	4,979,924千円	4,809,291千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額の主な内訳		
新株予約権	千円	1,330千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	48千株	158千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,328千株	5,218千株

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	362,031千円	37,911千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	362,031千円	37,911千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,356千株	5,281千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000株) 平成20年12月19日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株式取得による会社の買収について)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決議し、平成20年10月15日から公開買付けを実施していましたが、平成20年12月2日をもって公開買付けが終了し、対象者は平成20年12月10日付で当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善のため、対象者の株式を取得し対象者を子会社化することにより、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 対象者の概要

商号	株式会社ナノテックス
事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
設立年月	平成14年6月25日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
資本金	286,750千円
発行済株式総数	23,120株

3. 対象者の規模

	平成20年6月期
売上高	854,845千円
売上総利益	397,367千円
営業利益	102,046千円
経常利益	97,089千円
当期純利益	46,944千円
総資産	993,814千円
純資産	746,212千円

4. 株式取得の時期

平成20年12月10日

5. 取得した株式の数

普通株式 20,645株

6. 取得後の持分比率

92.64%

(注) 持分比率は、対象者の第8期第1四半期報告書(提出日:平成20年11月14日)に記載された平成20年6月30日現在の総株主の議決権の数(22,286個)を分母として計算しております。

7. 取得価額

536,770千円

8. 支払資金の調達方法

支払資金については、自己資金により賄っております。

(自己株式の取得)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

45,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.84%）

(3) 株式の取得価額の総額

30,000千円（上限）

(4) 取得期間

平成20年11月17日～平成20年12月26日

(5) 取得状況（平成20年11月30日現在（約定ベース））

取得株式数 14,200株

取得価額 6,379千円

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」（8）「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニパルス株	第1回無担保社債	平成17年 12月30日	300,000	180,000 (120,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
〃	第2回無担保社債	平成19年 9月28日	100,000	100,000 ()	1.45	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第3回無担保社債	平成21年 1月15日		180,000 (40,000)	0.93	無担保社債	平成26年 1月15日
〃	株ナノテスト 第1回無担保社債 (注)2	平成17年 12月30日	50,000	30,000 (20,000)	0.94	無担保社債	平成22年 12月30日
合計			450,000	490,000 (180,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 株ナノテストとの合併により引き継いだものであります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	110,000	140,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	239,460	658,440	1.551	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	321,600	1,378,140	1.537	平成22年10月 ~平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	561,060	2,036,580		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,440	394,840	380,040	194,820

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第4四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高 (千円)	759,914	1,167,253	937,880	926,630
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	7,605	2,111	30,437	1,285
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	11,015	16,071	22,301	11,476
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	2.07	3.04	4.23	2.19

訴訟等

平成17年8月22日、当社社員(以下A)を平成17年4月に当社が懲戒解雇した件が無効であるとして、Aより当社に対し雇用契約上の地位の確認及び賃金等の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社はこれを争うと共に、同人に対して反訴し、同人の横領等の違法行為による損害を被ったとして債務不履行ないし不法行為に基づく損害賠償を請求しておりました。

本訴訟に対し、平成19年9月13日に東京地方裁判所より判決がなされましたが、その判決内容は「Aは当社に対し雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認する。当社はAに対し約19,774千円(未到来のものを除く。)を支払え。Aは当社に対し約2,188千円を支払え。」といったものであり、本判決に不服である当社は、即日控訴を提起しておりました。

平成20年11月13日、東京高等裁判所にて当社の損害賠償請求の減額はありましたが、当社の主張を認容する判決がなされました。

平成20年11月26日、Aより最高裁判所に対し平成20年11月20日付上告および上告受理の申立てがあったとの趣旨の通知を東京高等裁判所より受理しました。

その後、最高裁判所は平成21年5月26日付で上告棄却及び上告受理申立の不受理の決定を下し、前記東京高等裁判所の平成20年11月13日付判決が確定いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、訴訟損失引当金戻入額19,500千円を特別利益に計上しておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,277	703,012
受取手形	456,472	258,554
売掛金	656,892	358,318
有価証券	1,999,293	2,799,320
商品	36,208	-
製品	36,073	-
商品及び製品	-	74,302
原材料	343,833	-
仕掛品	596,096	468,617
貯蔵品	10,212	-
原材料及び貯蔵品	-	298,901
前渡金	558	-
前払費用	9,537	15,523
繰延税金資産	78,805	115,008
未収還付法人税等	-	132,306
その他	22,478	12,100
貸倒引当金	334	61
流動資産合計	4,846,406	5,235,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	945,311	951,508
減価償却累計額	452,559	480,135
建物(純額)	492,751	471,372
構築物	23,275	23,275
減価償却累計額	19,099	19,723
構築物(純額)	4,175	3,552
機械及び装置	3,858	12,611
減価償却累計額	3,704	11,626
機械及び装置(純額)	154	984
車両運搬具	20,312	17,749
減価償却累計額	18,618	16,584
車両運搬具(純額)	1,693	1,165
工具、器具及び備品	432,978	462,321
減価償却累計額	274,388	311,055
工具、器具及び備品(純額)	158,590	151,265
土地	734,447	734,447
有形固定資産合計	1,391,813	1,362,788
無形固定資産		
のれん	-	18,650
ソフトウェア	30,265	21,760
電話加入権	3,606	4,545
水道施設利用権	549	432
無形固定資産合計	34,420	45,389

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,200
関係会社株式	1,226,297	1,342,261
出資金	10	10
長期貸付金	8,993	8,008
役員及び従業員に対する長期貸付金	18,417	116,552
長期前払費用	3,150	2,213
繰延税金資産	34,693	5,426
投資不動産(純額)	151,874	148,445
その他	79,396	71,584
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,524,029	1,695,699
固定資産合計	2,950,263	3,103,877
資産合計	7,796,669	8,339,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	475,674	179,333
買掛金	133,576	55,320
1年内償還予定の社債	120,000	180,000
関係会社短期借入金	380,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	239,460	658,440
未払金	100,200	22,384
未払費用	21,753	13,717
未払法人税等	251,951	-
未払消費税等	21,176	67
前受金	2,682	-
預り金	23,654	21,630
前受収益	1,988	1,988
流動負債合計	1,772,120	1,332,883
固定負債		
社債	280,000	310,000
長期借入金	321,600	1,378,140
退職給付引当金	17,115	11,785
訴訟損失引当金	19,500	-
長期未払金	289,993	289,993
その他	12,000	12,000
固定負債合計	940,209	2,001,919
負債合計	2,712,329	3,334,803

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金	966,400	966,400
繰越利益剰余金	617,152	584,317
利益剰余金合計	1,644,474	1,611,639
自己株式	27,251	75,107
株主資本合計	5,084,340	5,003,648
新株予約権	-	1,330
純資産合計	5,084,340	5,004,978
負債純資産合計	7,796,669	8,339,782

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	3,152,357	2,291,552
商品売上高	371,969	268,437
売上高合計	3,524,326	2,559,989
売上原価		
製品期首たな卸高	37,158	36,073
当期製品製造原価	1,666,524 ⁸	1,215,235
合計	1,703,682	1,251,308
製品期末たな卸高	36,073	34,900
製品売上原価	1,667,608	1,216,408
商品期首たな卸高	81,288	36,208
当期商品仕入高	205,567	184,109
他勘定受入高	16,479 ³	12,979 ³
合計	303,335	233,298
商品期末たな卸高	36,208	39,402
商品他勘定振替高	34,911 ⁴	23,000 ⁴
商品売上原価	232,215	170,895
売上原価合計	1,899,824	1,387,304 ¹
売上総利益	1,624,502	1,172,685
販売費及び一般管理費	1,030,887 ^{5, 8}	1,050,581 ^{5, 8}
営業利益	593,614	122,104
営業外収益		
受取利息	802	2,115
有価証券利息	12,660	6,103
受取配当金	45,000 ²	70,000 ²
受取手数料	13,000 ²	11,666 ²
不動産賃貸料	20,890	20,386
技術等移転収入	8,170	-
その他	2,806	4,811
営業外収益合計	103,330	115,084
営業外費用		
支払利息	13,511 ²	24,678 ²
社債利息	4,275	4,995
売上割引	415	905
社債発行費	-	2,117
不動産賃貸費用	5,320	4,490
その他	2,582	2,346
営業外費用合計	26,105	39,532
経常利益	670,839	197,656

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	456
償却債権取立益	1	2
投資有価証券売却益	-	599
訴訟損失引当金戻入額	-	19,500
特別利益合計	1	20,558
特別損失		
固定資産売却損	6 376	6 79
固定資産除却損	-	7 823
訴訟損失引当金繰入額	1,000	-
抱合せ株式消滅差損	-	95,438
特別損失合計	1,376	96,341
税引前当期純利益	669,464	121,873
法人税、住民税及び事業税	254,700	9,399
法人税等調整額	12,072	65,377
法人税等合計	242,627	74,777
当期純利益	426,836	47,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	932,379	53.1	486,542	38.0
労務費		511,173	29.1	481,052	37.6
外注加工費		157,968	9.0	106,802	8.3
経費		153,873	8.8	206,826	16.1
当期総製造費用		1,755,394	100.0	1,281,224	100.0
仕掛品期首たな卸高		595,332		596,096	
合併による仕掛品受入高				7,752	
合計		2,350,726		1,885,073	
仕掛品期末たな卸高	3	596,096		468,617	
仕掛品他勘定振替高		88,105		201,220	
当期製品製造原価		1,666,524		1,215,235	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 組別単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 23,329千円 消耗器具備品費 2,888 旅費及び交通費 9,160 地代家賃 1,152 賃借料 1,694 減価償却費 44,182 租税公課 17,575	2 経費のうち主な内訳は次の通りであります。 デザイン費 18,115千円 消耗器具備品費 1,641 旅費及び交通費 12,471 地代家賃 2,980 賃借料 1,095 減価償却費 39,251 租税公課 16,402 たな卸資産評価損 69,988
3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 13,285千円 販売促進費 876 研究開発費 68,055 その他 5,888 計 88,105	3 仕掛品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 たな卸減耗費 1,323千円 販売促進費 1,121 研究開発費 191,091 その他 7,684 計 201,220

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,733,612	1,733,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,612	1,733,612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,433,505	1,433,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,433,505	1,433,505
その他資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,733,505	1,733,505
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,733,505	1,733,505
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,922	60,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,922	60,922
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	966,400	966,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	966,400	966,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,845	617,152
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益	426,836	47,095
当期変動額合計	362,306	32,834
当期末残高	617,152	584,317

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,282,167	1,644,474
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益	426,836	47,095
当期変動額合計	362,306	32,834
当期末残高	1,644,474	1,611,639
自己株式		
前期末残高	-	27,251
当期変動額		
自己株式の取得	27,251	47,856
当期変動額合計	27,251	47,856
当期末残高	27,251	75,107
株主資本合計		
前期末残高	4,749,284	5,084,340
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益	426,836	47,095
自己株式の取得	27,251	47,856
当期変動額合計	335,055	80,691
当期末残高	5,084,340	5,003,648
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,330
当期変動額合計	-	1,330
当期末残高	-	1,330
純資産合計		
前期末残高	4,749,284	5,084,340
当期変動額		
剰余金の配当	64,530	79,930
当期純利益	426,836	47,095
自己株式の取得	27,251	47,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,330
当期変動額合計	335,055	79,361
当期末残高	5,084,340	5,004,978

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ) 子会社株式移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法	(イ) 子会社株式 同左 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品移動平均法による原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方 法） (2) 貯蔵品最終仕入原価法（収益性の低下 による簿価切下げの方法）

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																		
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 501 847 656"> <tr><td>建物</td><td>10～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用定額法によっております。</p>	建物	10～38年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 501 1297 689"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～38年	構築物	10～20年	機械及び装置	4年	車両運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～38年																			
構築物	10～20年																			
車両運搬具	6年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
建物	3～38年																			
構築物	10～20年																			
機械及び装置	4年																			
車両運搬具	5～6年																			
工具、器具及び備品	2～15年																			
5 繰延資産の処理方法		<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>																		

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 変動金利支払いの借入金 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ69,988千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、それぞれ39,402千円、34,900千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ278,392千円、20,508千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」)及び(「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	1 同左
2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 <hr/> 差引額 2,500,000	2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 7 行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000千円 借入実行残高 <hr/> 差引額 2,500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 69,988千円
2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 44,000千円 受取手数料 13,000 支払利息 2,069	2 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。 受取配当金 69,000千円 受取手数料 11,666 支払利息 1,182
3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 16,366千円 販売費及び一般管理費 113 計 16,479	3 他勘定受入高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 12,979千円 計 12,979
4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 34,430千円 販売費及び一般管理費 480 計 34,911	4 商品他勘定振替高の明細は次の通りであります。 製品製造原価 21,203千円 販売費及び一般管理費 1,379 工具、器具及び備品 418 計 23,000
5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費53.4%、一般管理費46.6%であります。 役員報酬 149,711千円 給与及び手当 329,814 法定福利費 49,316 広告宣伝費 42,956 地代家賃 52,681 賃借料 7,347 減価償却費 15,351 旅費及び交通費 37,018 支払手数料 65,325 研究開発費 68,055 貸倒引当金繰入額 205	5 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下の通りであります。なお販売費及び一般管理費のおよその割合は販売費54.3%、一般管理費45.7%であります。 役員報酬 197,947千円 給与及び手当 294,191 法定福利費 43,121 広告宣伝費 21,761 地代家賃 52,431 賃借料 5,664 減価償却費 11,426 旅費及び交通費 29,802 支払手数料 65,046 研究開発費 191,091
6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 工具、器具及び備品 376千円	6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 79千円
	7 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 車両運搬具 194千円 工具、器具及び備品 628 計 823
8 研究開発費の総額は次の通りであります。 当期製造費用 185,143千円 一般管理費 68,055 計 253,199	8 研究開発費の総額は次の通りであります。 一般管理費 191,091千円 計 191,091

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	株	48,800株	株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	48,800株	109,800株	株	158,600株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 109,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	46,943	減価償却累計額相当額	36,677	期末残高相当額	10,266	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,241千円	1年超	5,024	合計	10,266	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	11,613千円	減価償却費相当額	11,613	1年以内	5,270千円	1年超	7,502	合計	12,773	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,083</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,024</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,719</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	19,083	減価償却累計額相当額	14,058	期末残高相当額	5,024	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	2,989千円	1年超	2,034	合計	5,024	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,241千円	減価償却費相当額	5,241	1年以内	3,999千円	1年超	2,720	合計	6,719
	工具、器具及び備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	46,943																																																								
減価償却累計額相当額	36,677																																																								
期末残高相当額	10,266																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	5,241千円																																																								
1年超	5,024																																																								
合計	10,266																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	11,613千円																																																								
減価償却費相当額	11,613																																																								
1年以内	5,270千円																																																								
1年超	7,502																																																								
合計	12,773																																																								
	工具、器具及び備品 (千円)																																																								
取得価額相当額	19,083																																																								
減価償却累計額相当額	14,058																																																								
期末残高相当額	5,024																																																								
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年以内	2,989千円																																																								
1年超	2,034																																																								
合計	5,024																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	5,241千円																																																								
減価償却費相当額	5,241																																																								
1年以内	3,999千円																																																								
1年超	2,720																																																								
合計	6,719																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)			当事業年度 (平成21年9月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 流動資産の部			(1) 流動資産の部		
未払事業税	20,247千円		未払事業税	3,657千円	
未払賞与否認	22,604		たな卸資産評価損否認	42,555	
たな卸資産評価損否認	49,290		繰越欠損金	80,642	
その他	3,523		その他	3,450	
小計	95,666		小計	130,306	
評価性引当額	16,860		評価性引当額	2,806	
合計	78,805		合計	127,499	
(2) 固定資産の部			(2) 固定資産の部		
貸倒損失否認	132千円		貸倒損失否認	25千円	
退職給付引当金	6,964		退職給付引当金	4,795	
役員退職慰労金	117,998		役員退職慰労金	117,998	
減価償却超過額	394		減価償却超過額	1,220	
減損損失否認	73,630		減損損失否認	72,623	
会員権評価損否認	44,193		会員権評価損否認	44,193	
有価証券評価損否認	12,206		小計	240,857	
訴訟損失引当金	7,934		評価性引当額	227,841	
小計	263,455		合計	13,016	
評価性引当額	228,762		繰延税金資産合計	140,515	
合計	34,693				
繰延税金資産合計	113,498				
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	千円		(1) 流動負債の部		
繰延税金資産の純額	113,498		未収還付事業税	12,490千円	
			合計	12,490	
			(2) 固定負債の部		
			のれん	7,589千円	
			合計	7,589	
			繰延税金負債合計	20,079	
			繰延税金資産の純額	120,435	
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	11,558千円	156,819千円	法人税	1,923千円	156,187千円
住民税	2,392	32,461	住民税	398	32,330
事業税	2,909	39,481	事業税	484	39,322
合計	16,860	228,762	合計	2,806	227,841

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.70%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 23.19%
地方税均等割 1.30%	地方税均等割 7.28%
試験研究費等の税額控除 4.17%	子会社との合併による影響額 38.71%
評価性引当額の増減 0.61%	評価性引当額の増減 12.29%
その他 1.01%	その他 6.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.36%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	954円14銭	1株当たり純資産額	958円76銭
1株当たり当期純利益	79円69銭	1株当たり当期純利益	8円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	5,084,340千円	5,004,978千円
普通株式に係る純資産額	5,084,340千円	5,003,648千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳		
新株予約権	千円	1,330千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	48千株	158千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,328千株	5,218千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	426,836千円	47,095千円
普通株式に係る当期純利益	426,836千円	47,095千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	5,356千株	5,281千株
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	千株	千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,180個 (目的となる株式の数 普通株式 418,000株) 平成20年12月19日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 350個 (目的となる株式の数 普通株式 35,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(株式取得による会社の買収について)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決議し、平成20年10月15日から公開買付けを実施していましたが、平成20年12月2日をもって公開買付けが終了し、対象者は平成20年12月10日付で当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの基幹事業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善のため、対象者の株式を取得し対象者を子会社化することにより、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、重複の少ない顧客層の相互開拓、製品開発ノウハウの共有化、将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社グループの更なる企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 対象者の概要

商号	株式会社ナノテックス
事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
設立年月	平成14年6月25日
本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
資本金	286,750千円
発行済株式総数	23,120株

3. 対象者の規模

	平成20年6月期
売上高	854,845千円
売上総利益	397,367千円
営業利益	102,046千円
経常利益	97,089千円
当期純利益	46,944千円
総資産	993,814千円
純資産	746,212千円

4. 株式取得の時期

平成20年12月10日

5. 取得した株式の数

普通株式 20,645株

6. 取得後の持分比率

92.64%

(注) 持分比率は、対象者の第8期第1四半期報告書(提出日:平成20年11月14日)に記載された平成20年6月30日現在の総株主の議決権の数(22,286個)を分母として計算しております。

7. 取得価額

536,770千円

8. 支払資金の調達方法

支払資金については、自己資金により賄っております。

(自己株式の取得)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

45,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.84%）

(3) 株式の取得価額の総額

30,000千円（上限）

(4) 取得期間

平成20年11月17日～平成20年12月26日

(5) 取得状況（平成20年11月30日現在（約定ベース））

取得株式数 14,200株

取得価額 6,379千円

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成21年12月18日開催の第41期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償にて発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。

なお、その概要は、第4「提出会社の状況」1「株式等の状況」（8）「ストック・オプション制度の内容」に記載しております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
日本テスコン(株)	20	1,000
鎌長製衡(株)	2,000	100
和泉測器(株)	200	100
計	2,220	1,200

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (その他有価証券)		
第50回国庫短期証券	2,800,000	2,799,320
計	2,800,000	2,799,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	945,311	6,197		951,508	480,135	23,239	471,372
構築物	23,275			23,275	19,723	623	3,552
機械及び装置	3,858	8,752		12,611	11,626	123	984
車両運搬具	20,312	3,893	6,455	17,749	16,584	435	1,165
工具、器具 及び備品	432,978	54,375	25,033	462,321	311,055	15,241	151,265
土地	734,447			734,447			734,447
有形固定資産計	2,160,184	73,219	31,489	2,201,914	839,125	39,663	1,362,788
無形固定資産							
のれん		20,515		20,515	1,865	1,865	18,650
ソフトウェア	144,249	6,560	76,071	74,738	52,977	10,212	21,760
電話加入権	3,606	939		4,545			4,545
水道施設利用権	2,224			2,224	1,792	117	432
無形固定資産計	150,079	28,015	76,071	102,024	56,635	12,194	45,389
投資その他の資産							
長期前払費用	6,000	282		6,282	4,068	1,209	2,213
投資不動産	401,854			401,854	253,409	3,428	148,445
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次の通りであります。

建物	(株)ナノテストの吸収合併	6,197千円
機械及び装置	(株)ナノテストの吸収合併	8,752
車両運搬具	(株)ナノテストの吸収合併	3,893
工具、器具及び備品	(株)ナノテストの吸収合併	48,201
	金型	3,330
のれん	(株)ナノテストの吸収合併	20,515
ソフトウェア	(株)ナノテストの吸収合併	5,733
電話加入権	(株)ナノテストの吸収合併	939

2 当期減少額の内、主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	規格ライセンス及びソフトウェアの処分	76,071千円
--------	--------------------	----------

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	337	64	62	274	64
訴訟損失引当金	19,500			19,500	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。
2 訴訟損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、訴訟の終結による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,446
預金の種類	
当座預金	632,442
普通預金	65,785
外貨預金	31
別段預金	3,306
預金計	701,566
合計	703,012

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂精機(株)	12,382
(株)長崎機器製作所	9,937
(株)ダイトク	8,798
のむら産業(株)	8,635
(株)田中衡機工業所	8,491
その他 (注)	210,309
計	258,554

(注) 近江度量衡(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	62,731
" 11月 "	65,083
" 12月 "	54,318
平成22年1月 "	59,869
" 2月 "	16,550
計	258,554

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	34,555
(株)日立グローバルストレージテクノロジーズ	17,791
花王(株)	15,798
グローバルファクタリング(株)	13,552
(株)ニッサン	11,041
その他 (注)	265,579
計	358,318

(注) 高千穂精機(株)他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
656,892	2,701,797	3,000,372	358,318	89.3	68.6

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
2 当期発生高には、(株)ナノテストの吸収合併により引き継いだ30,116千円が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ロードセル等	39,402
計	39,402
製品	
ウェイング	10,047
ファクトリーオートメーション	21,531
環境	648
情報・通信	2,210
その他の電子機器	461
計	34,900
合計	74,302

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェイング	175,819
ファクトリーオートメーション	205,685
環境	22,342
ロジスティクス	44,334
セキュリティ	0
情報・通信	2,174
メカトロニクス	2,470
その他の電子機器	15,790
計	468,617

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	277,978
消耗材料	414
営業カタログ等	20,411
乗車回数券等	97
計	298,901

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)昭永電設	707,754
(株)ナノテックス	634,506
計	1,342,261

チ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産115,008千円、固定資産5,426千円)の内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	18,631
サクサテクノ(株)	11,532
メック(株)	10,866
桜総業(株)	8,789
東京電子販売(株)	8,443
その他 (注)	121,070
計	179,333

(注) 京セラ(株)他

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	37,804
" 11月 "	41,551
" 12月 "	26,465
平成22年1月 "	30,102
" 2月 "	43,409
計	179,333

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋測器(株)	8,385
ミネベア(株)	5,521
BES Technology	5,408
(株)ユニタス	3,366
桜総業(株)	2,063
その他 (注)	30,576
計	55,320

(注) サクサテクノ(株)他

八 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	260,000
(株)三菱東京UFJ銀行	98,400
(株)りそな銀行	55,000
日本生命相互会社	40,000
(株)足利銀行	20,040
その他 (注)	185,000
計	658,440

(注) 中央三井信託銀行(株)他

二 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	238,200
(株)三井住友銀行	195,000
(株)りそな銀行	130,000
日本生命保険相互会社	130,000
中央三井信託銀行(株)	80,000
(株)東京都民銀行	80,000
(株)徳島銀行	80,000
(株)武蔵野銀行	80,000
(株)百十四銀行	80,000
(株)滋賀銀行	80,000
その他 (注)	204,940
計	1,378,140

(注) (株)山口銀行他

(3) 【その他】

訴訟等

平成17年8月22日、当社社員（以下A）を平成17年4月に当社が懲戒解雇した件が無効であるとして、Aより当社に対し雇用契約上の地位の確認及び賃金等の支払を求める訴訟を東京地方裁判所に提起され、当社はこれを争うと共に、同人に対して反訴し、同人の横領等の違法行為による損害を被ったとして債務不履行ないし不法行為に基づく損害賠償を請求しておりました。

本訴訟に対し、平成19年9月13日に東京地方裁判所より判決がなされましたが、その判決内容は「Aは当社に対し雇用契約上の権利を有する地位にあることを確認する。当社はAに対し約19,774千円（未到来のものを除く。）を支払え。Aは当社に対し約2,188千円を支払え。」といったものであり、本判決に不服である当社は、即日控訴を提起しておりました。

平成20年11月13日、東京高等裁判所にて当社の損害賠償請求の減額はありましたが、当社の主張を認容する判決がなされました。

平成20年11月26日、Aより最高裁判所に対し平成20年11月20日付上告および上告受理の申立てがあったとの趣旨の通知を東京高等裁判所より受理しました。

その後、最高裁判所は平成21年5月26日付で上告棄却及び上告受理申立の不受理の決定を下し、前記東京高等裁判所の平成20年11月13日付判決が確定いたしました。

これに伴い、当事業年度において、訴訟損失引当金戻入額19,500千円を特別利益に計上しております。

株式交換により完全子会社となった株式会社ナノテックスの財務諸表

平成21年3月31日を効力発生日とする株式交換により、当社の完全子会社となった株式会社ナノテックスの最近2事業年度にかかる財務諸表は以下のとおりであります。

なお、最近2連結会計年度については、同社は連結財務諸表を作成しておりません。

(株式会社ナノテックス)

財務諸表

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,413	275,555
受取手形	80,477	7,617
売掛金	126,264	46,961
有価証券	5,006	5,024
商品	9,582	
製品	10,415	
商品及び製品		22,667
原材料	62,795	66,663
仕掛品	8,479	15,425
前払費用	6,712	2,888
繰延税金資産	9,629	21,199
その他	1,510	806
流動資産合計	669,287	464,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,099	88,099
減価償却累計額	18,090	26,383
建物(純額)	70,009	61,715
構築物	3,547	3,547
減価償却累計額	1,548	2,057
構築物(純額)	1,998	1,489
機械及び装置	33,513	33,513
減価償却累計額	24,700	26,901
機械及び装置(純額)	8,813	6,611
車両運搬具	428	428
減価償却累計額	407	412
車両運搬具(純額)	21	16
工具、器具及び備品	56,110	53,611
減価償却累計額	45,396	47,661
工具、器具及び備品(純額)	10,714	5,950
土地	90,276	90,276
建設仮勘定	680	380
有形固定資産合計	182,514	166,441
無形固定資産		
ソフトウェア	598	609
特許権	2,174	2,378
無形固定資産合計	2,772	2,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
出資金	100	
繰延税金資産	9,933	9,230
投資不動産	112,384	112,384
減価償却累計額	8,131	10,983
投資不動産(純額)	104,253	101,400
敷金及び保証金	20,177	20,833
その他	4,775	14,327
投資その他の資産合計	139,240	145,792
固定資産合計	324,527	315,222
資産合計	993,814	780,032
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,797	29,109
1年内返済予定の長期借入金	30,850	
未払金	20,548	12,579
未払法人税等	16,615	1,053
未払消費税等	6,602	649
預り金	780	700
その他	1,501	1,921
流動負債合計	160,695	46,014
固定負債		
長期借入金	62,500	
退職給付引当金	16,706	19,871
役員退職慰労引当金	7,700	9,450
固定負債合計	86,906	29,321
負債合計	247,602	75,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,750	286,750
資本剰余金		
資本準備金	323,963	323,963
資本剰余金合計	323,963	323,963
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	184,188	93,982
利益剰余金合計	184,188	93,982
自己株式	48,689	
株主資本合計	746,212	704,695
純資産合計	746,212	704,695
負債純資産合計	993,814	780,032

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
売上高		
製品売上高	699,118	475,660
商品売上高	155,726	112,114
売上高合計	854,845	587,775
売上原価		
製品期首たな卸高	9,745	10,415
当期製品製造原価	331,895	261,811
合計	341,641	272,226
製品他勘定振替高	2,25	2,123
製品期末たな卸高	10,415	5,918
製品売上原価	331,200	266,185
商品期首たな卸高	16,171	9,582
当期商品仕入高	119,682	82,267
合計	135,854	91,850
商品他勘定振替高	5	30
商品期末たな卸高	9,582	16,749
商品売上原価	126,277	75,070
売上原価合計	457,478	341,255
売上総利益	397,367	246,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,750	59,334
給料及び賞与	63,737	87,395
法定福利費		15,846
退職給付費用	1,861	3,111
役員退職慰労引当金繰入額	7,700	6,920
旅費及び交通費	14,981	
顧問料	41,698	18,803
支払手数料		8,500
減価償却費	14,460	7,304
地代家賃	24,944	34,109
研究開発費	5,909	1,692
その他	59,279	49,956
販売費及び一般管理費合計	1,295,320	1,292,974
営業利益又は営業損失()	102,046	46,455
営業外収益		
受取利息	837	717
受取賃貸料	10,200	12,750
その他	695	985
営業外収益合計	11,732	14,453
営業外費用		
支払利息	8,846	3,472
為替差損	2,737	2,250
不動産賃貸費用	3,919	4,803
その他	1,185	
営業外費用合計	16,689	10,526
経常利益又は経常損失()	97,089	42,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	13,852	
特別利益合計	13,852	
特別損失		
固定資産除却損	3 29,770	3 97
その他		0
特別損失合計	29,770	98
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	81,171	42,626
法人税、住民税及び事業税	37,297	842
法人税等調整額	3,070	10,866
法人税等合計	34,227	10,024
当期純利益又は当期純損失()	46,944	32,602

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	249,969	78.4	190,607	71.0
労務費		50,609	15.9	58,409	21.7
経費		18,300	5.7	19,739	7.3
当期総製造費用		318,879	100.0	268,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,738		8,479	
合計		342,617		277,236	
期末仕掛品たな卸高		8,479		15,425	
仕掛品他勘定振替高	2	2,241			
当期製品製造原価		331,895		261,811	

1 経費のうち、主なものは次の通りです。

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
地代家賃	2,138千円	地代家賃	339千円
減価償却費	4,469千円	減価償却費	9,475千円
旅費及び交通費	1,940千円	旅費及び交通費	1,195千円
消耗品費	4,962千円	消耗品費	2,287千円

2 仕掛品他勘定振替高の内容は、次の通りです。

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	
研究開発費	2,182千円		
材料他勘定振替	59千円		

(採用している原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	286,750	286,750
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	286,750	286,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	323,963	323,963
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	323,963	323,963
資本剰余金合計		
前期末残高	323,963	323,963
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	323,963	323,963
利益剰余金		
その他利益剰余金合計		
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,629	184,188
当期変動額		
剰余金の配当	11,385	8,914
当期純利益又は当期純損失()	46,944	32,602
自己株式の消却		48,689
当期変動額合計	35,559	90,206
当期末残高	184,188	93,982
利益剰余金合計		
前期末残高	148,629	184,188
当期変動額		
剰余金の配当	11,385	8,914
当期純利益又は当期純損失()	46,944	32,602
自己株式の消却		48,689
当期変動額合計	35,559	90,206
当期末残高	184,188	93,982

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
自己株式		
前期末残高	36,086	48,689
当期変動額		
自己株式の取得	12,603	
自己株式の消却		48,689
当期変動額合計	12,603	48,689
当期末残高	48,689	
株主資本合計		
前期末残高	723,256	746,212
当期変動額		
剰余金の配当	11,385	8,914
当期純利益又は当期純損失()	46,944	32,602
自己株式の取得	12,603	
当期変動額合計	22,955	41,516
当期末残高	746,212	704,695
新株予約権		
前期末残高	13,852	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,852	
当期変動額合計	13,852	
当期末残高		
純資産合計		
前期末残高	737,108	746,212
当期変動額		
剰余金の配当	11,385	8,914
当期純利益又は当期純損失()	46,944	32,602
自己株式の取得	12,603	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,852	
当期変動額合計	9,103	41,516
当期末残高	746,212	704,695

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	81,171	42,626
減価償却費	23,322	19,632
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,747	3,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,700	1,750
受取利息及び受取配当金	844	740
支払利息	8,846	3,472
自己株式取得費	97	
新株予約権戻入益	13,852	
為替差損益(は益)	3,116	4,202
固定資産除却損	29,770	97
売上債権の増減額(は増加)	17,790	152,162
たな卸資産の増減額(は増加)	3,118	13,483
仕入債務の増減額(は減少)	20,395	54,687
未払金の増減額(は減少)	1,191	7,968
未収消費税等の増減額(は増加)	2,017	
未払消費税等の増減額(は減少)	7,642	5,953
その他	7,332	3,491
小計	184,515	62,516
利息及び配当金の受取額	844	749
利息の支払額	8,280	3,264
法人税等の支払額	32,456	16,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,623	43,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,410	185
無形固定資産の取得による支出	5,670	180
敷金及び保証金の差入による支出		756
敷金及び保証金の回収による収入	9,494	100
保険積立金の積立による支出		9,551
その他	4,775	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	10,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	183,335	93,350
自己株式の取得による支出	12,700	
配当金の支払額	10,613	8,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,649	102,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,116	4,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,505	72,839
現金及び現金同等物の期首残高	421,924	353,419
現金及び現金同等物の期末残高	353,419	280,580

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左</p>														
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>														
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法（ただし、金利スワップについては特例処理によっております。）</p>															
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>また、取得価格が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産及び投資不動産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	建物	6～18年	機械及び装置	5～11年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>主な耐用年数</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～12年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	6～18年	構築物	10～12年	機械及び装置	5～11年	工具、器具及び備品	3～10年
建物	6～18年															
機械及び装置	5～11年															
工具、器具及び備品	2～10年															
建物	6～18年															
構築物	10～12年															
機械及び装置	5～11年															
工具、器具及び備品	3～10年															

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によって減価償却を実施しております。</p> <p>その他 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度は、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債務</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。 また、通常の営業過程における輸入 取引に関する将来の為替相場等の変 動リスクを回避することを目的とし て為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしているため、決算日における有 効性の評価を省略しております。 また、為替予約についてもヘッジ開 始時及びその後も継続して、相場変 動を完全に相殺するものと想定でき るため、ヘッジの有効性の判定は省略 しております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式に よっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用 しております。

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更)</p> <p>当社のたな卸資産の評価方法は、従来、商品、製品及び原材料については、総平均法による原価法を、仕掛品については個別法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は当事業年度にユニバルス株式会社の完全子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を図ることを目的として行ったものであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度9,526千円)、「支払手数料」(当事業年度12,643千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。 前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度1,208千円)は営業外費用の100分の10超となったため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」及び「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に合算して表示しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」及び「製品」の金額は、それぞれ16,749千円、5,918千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「旅費及び交通費」(当事業年度11,766千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。また、「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」(前事業年度12,869千円)、「支払手数料」(前事業年度12,643千円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上) 当事業年度より、役員退職慰労金規程を制定するとともに役員の退職慰労金の支給にそなえるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、当事業年度の財務諸表への損益に与える影響は、役員退職慰労引当金繰入額7,700千円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益は、それぞれ7,700千円減少しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,120			23,120
合計	23,120			23,120

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	350	484		834
合計	350	484		834

(注) 当事業年度において増加しているものは、平成20年4月17日開催の取締役決議に基づいております。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権 (第1回)(注)	普通株式	3,463		3,463		
	ストックオプション としての新株予約権 (第2回)	普通株式	630			630	
合計			4,093		3,463	630	

(注) 当事業年度において減少している新株予約権は、当社退職及び行使期間満了により権利を喪失したものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	11,385千円	500円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,914千円	利益剰余金	400円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	23,120		834	22,286
合計	23,120		834	22,286

(注) 当事業年度において減少しているものは、平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	834		834	
合計	834		834	

(注) 当事業年度において減少しているものは、平成21年2月5日開催の取締役会決議に基づき消却したものです。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権 (第2回)(注)	普通株式	630		630		
合計			630		630		

(注) 当事業年度において減少している新株予約権は、新株予約権者からの放棄の申出を受け消滅したものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,914千円	400円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 348,413千円	現金及び預金 275,555千円
有価証券勘定 (MMF) 5,006千円	有価証券勘定 (MMF) 5,024千円
現金及び現金同等物 <u>353,419千円</u>	現金及び現金同等物 <u>280,580千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
その他有価証券 MMF 5,006千円	その他有価証券 MMF 5,024千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	
(3) 取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変更によるリスクを有しております。 なお、当該取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。	
(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実施にあたっては、財務部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により、財務部長が実行しております。	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップは特例処理を採用しているため記載しておりません。	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 18,672千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額 1,965千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 16,706千円 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額 3,225千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額 120千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 3,312千円 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>イ 退職金規程に基づく 期末自己都合要支給額 22,013千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 から支給される額 2,141千円</p> <p>ハ 退職給付引当金 19,871千円 退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>イ 期末自己都合要支給額 に基づく繰入額 4,153千円</p> <p>ロ 中小企業退職共済制度 への拠出額 150千円</p> <p>ハ 退職給付費用(イ+ロ) 4,303千円 中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。</p>

(ストック・オプション関係)

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1 当事業年度における権利不行使による失効が生じた為の利益計上額及び科目名

新株予約権戻入益 13,852千円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 関係会社取締役 3名 当社顧問 2名 当社従業員 24名 外部パートナー 1名	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 3,730株	普通株式 700株
付与日	平成16年12月24日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）又は社外協力者の地位にあることを要する。その他の細目については、平成16年12月9日の取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員又は対象社外協力者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成16年12月24日 至 平成18年7月7日	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成16年12月25日 至 平成19年12月24日	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年6月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前（株）		
前期末		630
付与		
失効		
権利確定		630
未確定残		
権利確定後（株）		
前期末	3,463	
権利確定		630
権利行使		
失効	3,463	
未行使残		630

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	88,000	160,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成18年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 20,881円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額 160,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 4名
ストックオプション数	普通株式 700株
付与日	平成18年5月9日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社の役員、従業員（子会社の役員又従業員を含む）の地位にあることを要する。但し、任期満了、定年退職、会社都合によりその地位を喪失した場合を除く。その他の細目については、平成18年5月9日の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象役員、対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	自 平成18年5月9日 至 平成20年5月9日
権利行使期間	自 平成20年5月10日 至 平成25年5月9日

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年9月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	第2回新株予約権
権利確定前（株）	
前期末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前期末	630
権利確定	
権利行使	
失効	630
未行使残	

単価情報

	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	160,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

2 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当社が平成18年5月9日に付与したストックオプションについて、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

(1) 当社の株式の評価額

平成18年3月31日時点の1株当たり純資産額による評価額 20,881円

(2) 新株予約権の行使時の払込金額

160,000円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回っていることから本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,586千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,562</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	6,586千円	未払事業税	1,495	未払賞与	1,547	退職給付引当金	6,799	役員退職慰労引当金	3,133	繰延税金資産の合計額	19,562	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,993千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,275</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,429</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,993千円	未払事業税	302	退職給付引当金	8,085	役員退職慰労引当金	3,845	繰越欠損金	17,047	小計	34,275	評価性引当額	3,845	繰延税金資産の合計額	30,429
棚卸資産評価損	6,586千円																												
未払事業税	1,495																												
未払賞与	1,547																												
退職給付引当金	6,799																												
役員退職慰労引当金	3,133																												
繰延税金資産の合計額	19,562																												
棚卸資産評価損	4,993千円																												
未払事業税	302																												
退職給付引当金	8,085																												
役員退職慰労引当金	3,845																												
繰越欠損金	17,047																												
小計	34,275																												
評価性引当額	3,845																												
繰延税金資産の合計額	30,429																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)
関連会社がないため、該当事項はありません。	関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	33,483円46銭	31,620円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	2,070円49銭	1,462円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない為、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	746,212	704,695
普通株式に係る純資産額(千円)	746,212	704,695
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産の額との差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	23,120	22,286
普通株式の自己株式数(株)	834	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	22,286	22,286

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

項目	前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,944	32,602
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,944	32,602
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,673	22,286
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数630個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF	5,024,501口
		計	
			5,024
			5,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	88,099			88,099	26,383	8,293	61,715
構築物	3,547			3,547	2,057	508	1,489
機械及び装置	33,513			33,513	26,901	2,201	6,611
車両運搬具	428			428	412	5	16
工具、器具及び備品	56,110	470	2,970	53,611	47,661	5,136	5,950
土地	90,276			90,276			90,276
建設仮勘定	680		300	380			380
有形固定資産計	272,657	470	3,270	269,858	103,416	16,145	166,441
無形固定資産							
ソフトウェア	1,897	180		2,077	1,468	169	609
特許権	2,293	669		2,963	584	465	2,378
無形固定資産計	4,190	849		5,040	2,052	634	2,987
投資不動産	112,384			112,384	10,983	2,852	101,400

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	長野工場 事務機器	185
	本社 管理基幹用機器	285
特許権	当社製品に関する権利	669
ソフトウェア	本社 営業事務用設備	180

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	本社 パソコン等の事務機器	2,970
建設仮勘定	本社 管理基幹用機器等	300

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	30,850			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	93,350			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	7,700	6,920	5,170		9,450

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.unipulse.com/jp/ir/calcrep.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権を受ける権利及び請求をする権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第41期 第1四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
		第41期 第2四半期	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
		第41期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動の報告		平成20年12月3日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく完全子会社とする株式交換の報告		平成21年2月6日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくストック・オプションとして新株予約権の発行の報告		平成21年2月20日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく金融商品取引法第193条の2第1項並びに第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動に関する報告		平成21年11月16日 関東財務局長に提出。
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日	平成20年12月9日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月8日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年2月23日 至 平成21年2月28日	平成21年3月6日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年6月11日 至 平成21年6月30日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月10日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月13日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
		報告期間	自 平成21年11月1日 至 平成20年11月30日	平成21年12月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月10日付で、公開買付けにより株式会社ナノテックスの株式を取得し、同社を子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニパルス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニパルス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 一夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年12月10日付で、公開買付けにより株式会社ナノテックスの株式を取得し、同社を子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

ユニパルス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニパルス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を取締役に委任することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。